

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カーメイト

コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 塩沼 忠志

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5926-1211
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,241	1.7	1,847	△1.1	1,603	8.3	793	18.9
23年3月期	17,929	13.5	1,868	66.2	1,480	73.1	667	29.8

(注)包括利益 24年3月期 953百万円 (61.5%) 23年3月期 590百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	104.45	—	9.7	9.4	10.1
23年3月期	87.86	—	8.8	9.5	10.4

(参考)持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,786	8,629	48.5	1,135.51
23年3月期	16,363	7,790	47.6	1,025.02

(参考)自己資本 24年3月期 8,629百万円 23年3月期 7,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,105	△425	△133	7,781
23年3月期	1,681	△612	56	7,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	114	17.1	1.5
24年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	121	15.3	1.4
25年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		16.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,555	4.7	561	△7.1	448	△6.0	231	△13.0	30.44
通期	19,050	4.4	1,716	△7.1	1,527	△4.7	826	4.1	108.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,928,885 株	23年3月期	7,928,885 株
② 期末自己株式数	24年3月期	328,934 株	23年3月期	328,864 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,599,995 株	23年3月期	7,600,232 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,591	△0.6	1,370	△7.3	1,298	△1.2	609	15.9
23年3月期	15,681	12.0	1,478	142.9	1,314	153.2	525	107.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	80.19	—
23年3月期	69.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	14,115		6,798		48.2		894.59	
23年3月期	13,255		6,152		46.4		809.56	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,798百万円 23年3月期 6,152百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,371	5.4	449	2.1	449	7.4	260	6.4	34.21
通期	16,380	5.1	1,334	△2.7	1,334	2.7	720	18.1	94.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の落ち込みも徐々に回復し、また過度の自粛ムードも修正され明るさも見えるようになりました。しかしながら依然として雇用不安、消費者価格の下落、競争激化が継続し、また円高による輸出の低迷、原油高、ガソリン価格の上昇などにより当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況のまま推移しました。このような状況下において当社グループは、東日本大震災で被害を受けた結城工場組立棟、同部品倉庫の復旧に取り組み、平成24年3月に再稼働し、また結城物流センターも平成24年1月に復旧し全面稼働いたしました。災害復旧を進めると同時にコストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想によるモノづくり、新興市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましてはサービスの質の向上と入居率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は携帯関連製品、エンジンスターターが増収となり、また介護関連事業も順調に推移したことにより18,241百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1,847百万円（前期比1.1%減）、経常利益は営業外費用が減少したことなどにより1,603百万円（前期比8.3%増）となりました。また、法人税等調整額が負担増となりましたが「災害による損失」の計上額が減少したことにより当期純利益は793百万円（前期比18.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[車関連事業]

①車用品部門

車用品部門につきましては、主力の車用小物類は価格下落傾向が続くなか販売不振のまま推移し、またチャイルドシートは下期初めに実施したリコールの影響などにより大幅な減収となりました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ7.2%減少の5,610百万円となりました。

②運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、需要は低迷しましたが積極的な販売促進を行い増収となりました。タイヤ滑止につきましては、首都圏に降雪量が少なかったため需要減少となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ12.7%減少の2,376百万円となりました。

③ケミカル類部門

芳香剤につきましては、引き続き顧客志向の製品開発・市場導入を行ったことにより増収となりました。消臭剤は減収となりましたがその他のケミカル製品につきましては堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ4.2%増加の3,647百万円となりました。

④電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、ハロゲンランプ等の売上減少がありましたが、携帯関連製品、エンジンスターターは好調に売上を伸ばし、自動車用H I Dランプにつきましても積極的な販売促進策により堅調に推移しました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ17.6%増加の3,232百万円となりました。

[アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業]

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品は積極的な販売促進活動を実施し、需要減少・市場競争激化のなか微増となりました。自転車関連商品の売上につきましては大幅に増加し、その結果、当事業全体の売上高は前期に比べ11.1%増加の1,501百万円となりました。

[介護関連事業]

介護関連事業につきましては、前年度に開業した有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」が年間を通した稼働となり、また介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移し、売上高は前期に比べ20.3%増加の1,873百万円となりました。

(次期の見通し)

現時点での通期業績見通しは次のとおりであります。

25年3月期	区 分	第2四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	8,555 百万円	19,050 百万円
	営 業 利 益	561 百万円	1,716 百万円
	経 常 利 益	448 百万円	1,527 百万円
	当 期 純 利 益	231 百万円	826 百万円
単独業績見通し	売 上 高	7,371 百万円	16,380 百万円
	営 業 利 益	449 百万円	1,334 百万円
	経 常 利 益	449 百万円	1,334 百万円
	当 期 純 利 益	260 百万円	720 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産につきましては前期末と比較して1,422百万円増加して17,786百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して583百万円増加して9,156百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して839百万円増加して8,629百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,560百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加、社債発行による収入等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ542百万円増加し、当期末におきましては7,781百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,560百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加等により得られた資金は1,105百万円（前年同期比34.2%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および有価証券の取得による支出があり、使用した資金は425百万円（前年同期比30.6%減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出があり、使用した資金は133百万円（前年同期は56百万円の収入）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	46.4%	50.0%	49.6%	47.6%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	18.9%	20.9%	16.9%	25.0%
債務償却年数	3.0	2.1	1.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	15.0	55.8	40.6	29.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。第2四半期末配当金6円とあわせまして1株当たり年間配当金16円となります。また次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末配当金8円、期末配当金10円、あわせまして1株当たり年間配当金18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「**CREATE—創造—**」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえる、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

- ①自己資本利益率……………10%
- ②売上高経常利益率……………10%
- ③1株当たり当期純利益……………100円

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、海外における財政問題・金融不安の影響、原油価格の上昇、円高の継続等の懸念から予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、雇用不安、人民元高、中国における賃金上昇等から厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても市場規模の伸びは限定的となっております。一方、介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために各部門間の連携強化により商品ヒット率向上を図り、また経営資源の重点的配分を行い業績の向上に努めてまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488	7,180
受取手形及び売掛金	2,000	2,501
有価証券	2,860	651
製品	1,634	2,112
仕掛品	164	135
原材料及び貯蔵品	294	278
繰延税金資産	440	563
その他	208	246
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,089	13,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,014	2,998
減価償却累計額	△2,031	△2,079
建物及び構築物(純額)	982	918
機械装置及び運搬具	1,284	1,310
減価償却累計額	△1,008	△1,116
機械装置及び運搬具(純額)	275	193
工具、器具及び備品	3,710	3,895
減価償却累計額	△3,416	△3,681
工具、器具及び備品(純額)	293	214
土地	483	483
建設仮勘定	1	30
有形固定資産合計	2,037	1,840
無形固定資産		
	220	193
投資その他の資産		
投資有価証券	492	706
長期貸付金	494	473
繰延税金資産	628	346
その他	400	558
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,015	2,084
固定資産合計	4,273	4,118
資産合計	16,363	17,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699	2,084
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	223	243
1年内償還予定の社債	358	368
未払法人税等	400	453
賞与引当金	400	441
返品調整引当金	341	323
災害損失引当金	244	—
その他	830	1,019
流動負債合計	4,834	5,269
固定負債		
社債	982	1,079
長期借入金	743	610
退職給付引当金	989	1,036
役員退職慰労引当金	531	586
その他	490	574
固定負債合計	3,738	3,886
負債合計	8,573	9,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	4,157	4,837
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8,034	8,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	220
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	△118	△109
その他の包括利益累計額合計	△244	△84
純資産合計	7,790	8,629
負債純資産合計	16,363	17,786

(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,929	18,241
売上原価	10,838	11,021
売上総利益	7,090	7,219
販売費及び一般管理費	5,221	5,372
営業利益	1,868	1,847
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	19	15
補助金収入	16	22
その他	4	13
営業外収益合計	60	79
営業外費用		
支払利息	41	37
売上割引	189	202
為替差損	165	39
その他	52	44
営業外費用合計	448	323
経常利益	1,480	1,603
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	4
償却債権取立益	4	—
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	1	8
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	150	0
投資有価証券評価損	3	0
災害による損失	264	39
特別損失合計	420	48
税金等調整前当期純利益	1,065	1,560
法人税、住民税及び事業税	492	664
過年度法人税等	50	—
法人税等調整額	△145	102
法人税等合計	397	766
少数株主損益調整前当期純利益	667	793
当期純利益	667	793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	667	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	150
為替換算調整勘定	△111	9
その他の包括利益合計	△77	159
包括利益	590	953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590	953
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
当期首残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
当期首残高	3,627	4,157
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	667	793
当期変動額合計	530	679
当期末残高	4,157	4,837
自己株式		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
当期首残高	7,504	8,034
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	667	793
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	530	679
当期末残高	8,034	8,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	36	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	150
当期変動額合計	34	150
当期末残高	70	220
土地再評価差額金		
当期首残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196	△196
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	9
当期変動額合計	△111	9
当期末残高	△118	△109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△167	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	159
当期変動額合計	△77	159
当期末残高	△244	△84
純資産合計		
当期首残高	7,336	7,790
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	667	793
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	159
当期変動額合計	453	839
当期末残高	7,790	8,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,065		1,560	
減価償却費	588		575	
固定資産売却損益(△は益)	0		△0	
固定資産除却損	1		8	
投資有価証券売却損益(△は益)	150		△4	
投資有価証券評価損益(△は益)	3		0	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0		△0	
賞与引当金の増減額(△は減少)	38		41	
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7		△18	
災害損失引当金の増減額(△は減少)	244		△244	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47		47	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	77		54	
受取利息及び受取配当金	△38		△43	
支払利息	41		37	
売上債権の増減額(△は増加)	△325		△499	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74		△434	
仕入債務の増減額(△は減少)	100		398	
その他の資産・負債の増減額	80		230	
その他	△1		0	
小計	2,007		1,707	
利息及び配当金の受取額	38		44	
利息の支払額	△41		△36	
法人税等の支払額	△323		△610	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681		1,105	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100
定期預金の払戻による収入	1	100
有価証券の取得による支出	△10	△50
有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△591	△383
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△15	△6
投資有価証券の売却による収入	170	4
貸付けによる支出	△147	—
貸付金の回収による収入	20	21
その他	△43	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	578
長期借入金の返済による支出	△246	△691
社債の発行による収入	583	487
社債の償還による支出	△443	△393
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△136	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,061	542
現金及び現金同等物の期首残高	6,177	7,238
現金及び現金同等物の期末残高	7,238	7,781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の8社であります。

- カーメイト物流 (株)
- CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.
- 快美特汽車精品(深セン)有限公司
- CARMATE KOREA CO., LTD.
- CAR MATE USA, INC.
- 烈卓(上海)貿易有限公司
- (株) オールライフメイト
- (株) シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は1社であります。

- 非連結子会社
- (株) アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

(株) アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリンは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、CAR MATE USA, INC.、(株)オールライフメイト及び(株)シーエスアールの決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司、烈卓(上海)貿易有限公司及びCARMATE KOREA CO., LTD.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料 ……移動平均法

仕 掛 品 ……個別法

貯 蔵 品 ……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内子会社 ……定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

在 外 子 会 社 ……主として定額法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土 地 使 用 権 ……土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

③長期前払費用 ……均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④災害損失引当金

当社は、東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。

⑤退職給付引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利キャップ (ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) リース資産の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	—	206百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1)担保に供している資産		
その他流動資産	10百万円	—
長期貸付金	281百万円	—
その他投資	188百万円	—
(2)担保に係る債務		
長期借入金	541百万円	—
3. 非連結子会社に係る注記		
<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p>		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
4. 事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
<p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>		
<p>再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</p>		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△156百万円	△260百万円
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	△63百万円	△28百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運送保管料	508百万円	558百万円
広告宣伝費	279百万円	273百万円
貸倒損失	38百万円	一百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	△0百万円
給料手当	1,547百万円	1,631百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	238百万円
退職給付費用	78百万円	59百万円
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	62百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
減 価 償 却 費	123百万円	128百万円
研 究 開 発 費	1,132百万円	1,116百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,150百万円	1,137百万円
4. 災害による損失		
災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は以下のとおりであります。		
建 物 等 修 繕 費 用	255百万円	34百万円
建 物 除 却 損	8百万円	4百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	—百万円	0百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	0百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	—百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	—百万円	3百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	0百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1百万円	3百万円
計	1百万円	8百万円
7. 固定資産売却損の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	—
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0百万円	—
計	0百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金

 当期発生額

207百万円

 組替調整額

—百万円

 税効果調整前

207百万円

 税効果額

△56百万円

 その他有価証券評価差額金

150百万円

 為替換算調整勘定

 当期発生額

9百万円

 組替調整額

—百万円

 税効果調整前

9百万円

 税効果額

—百万円

 為替換算調整勘定

9百万円

 その他の包括利益合計

159百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0	—	328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0	—	328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	75	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,488百万円	7,180百万円
有価証券勘定	2,860百万円	651百万円
計	7,348百万円	7,831百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	一百万円
有価証券	△10百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	7,238百万円	7,781百万円

①セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,020	1,351	1,557	17,929	—	17,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,020	1,351	1,557	17,929	—	17,929
セグメント利益	2,735	220	△4	2,951	△1,082	1,868
セグメント資産	7,578	472	1,923	9,975	6,387	16,363
その他の項目						
減価償却費	456	33	69	559	29	588
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	471	28	109	609	21	631

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,867	1,501	1,873	18,241	—	18,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,867	1,501	1,873	18,241	—	18,241
セグメント利益	2,454	284	173	2,911	△1,064	1,847
セグメント資産	8,535	501	2,344	11,380	6,405	17,786
その他の項目						
減価償却費	447	34	57	539	36	575
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	306	5	7	319	40	360

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.02円	1,135.51円
1株当たり当期純利益	87.86円	104.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	667	793
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	667	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,600	7,599

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015	5,381
受取手形	474	736
売掛金	1,669	1,804
有価証券	2,850	640
製品	1,527	1,906
仕掛品	164	135
原材料及び貯蔵品	243	150
前渡金	1	10
前払費用	43	30
繰延税金資産	394	506
未収入金	32	41
デリバティブ債権	4	9
立替金	64	82
その他	0	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,487	11,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,771	1,740
減価償却累計額	△1,447	△1,450
建物(純額)	323	290
構築物	110	123
減価償却累計額	△96	△97
構築物(純額)	14	25
機械及び装置	685	699
減価償却累計額	△523	△598
機械及び装置(純額)	162	101
車両運搬具	72	73
減価償却累計額	△57	△61
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	3,430	3,626
減価償却累計額	△3,209	△3,461
工具、器具及び備品(純額)	220	165
土地	483	483
建設仮勘定	1	30
有形固定資産合計	1,220	1,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	5	—
ソフトウェア	100	85
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	118	98
投資その他の資産		
投資有価証券	462	675
関係会社株式	236	236
関係会社長期貸付金	83	83
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	604	318
敷金	76	81
保険積立金	31	40
その他	29	133
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	1,428	1,473
固定資産合計	2,768	2,678
資産合計	13,255	14,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,140	1,375
買掛金	680	785
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	160	180
1年内償還予定の社債	330	300
未払金	149	98
未払費用	311	499
未払法人税等	376	336
前受金	5	26
預り金	15	16
賞与引当金	354	392
返品調整引当金	341	323
設備関係支払手形	37	15
災害損失引当金	244	—
その他	0	1
流動負債合計	4,482	4,686
固定負債		
社債	840	825
長期借入金	265	195
退職給付引当金	940	977
役員退職慰労引当金	531	586
その他	42	46
固定負債合計	2,620	2,629
負債合計	7,102	7,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	814	1,310
利益剰余金合計	2,402	2,897
自己株式	△183	△183
株主資本合計	6,279	6,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	220
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	△126	24
純資産合計	6,152	6,798
負債純資産合計	13,255	14,115

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
売上高	15,681	15,591
売上原価		
製品期首たな卸高	1,582	1,527
当期製品製造原価	9,640	9,991
合計	11,223	11,519
製品期末たな卸高	1,527	1,906
他勘定振替高	149	156
売上原価合計	9,546	9,456
売上総利益	6,135	6,134
返品調整引当金戻入額	334	341
返品調整引当金繰入額	341	323
差引売上総利益	6,128	6,152
販売費及び一般管理費	4,650	4,781
営業利益	1,478	1,370
営業外収益		
受取利息	5	1
有価証券利息	1	2
受取配当金	69	55
設備賃貸料	150	150
その他	3	7
営業外収益合計	228	217
営業外費用		
支払利息	20	14
社債利息	5	7
売上割引	189	202
設備賃貸費用	18	17
為替差損	118	12
その他	41	35
営業外費用合計	393	288
経常利益	1,314	1,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
償却債権取立益	4	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	150	0
投資有価証券評価損	3	0
関係会社株式評価損	8	—
貸倒引当金繰入額	33	—
災害による損失	264	39
特別損失合計	460	46
税引前当期純利益	859	1,252
法人税、住民税及び事業税	425	526
過年度法人税等	50	—
法人税等調整額	△142	116
法人税等合計	333	643
当期純利益	525	609

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
資本剰余金合計		
当期首残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87	87
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	425	814
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	525	609
当期変動額合計	389	495
当期末残高	814	1,310
利益剰余金合計		
当期首残高	2,013	2,402
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	525	609
当期変動額合計	389	495
当期末残高	2,402	2,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
当期首残高	5,890	6,279
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	525	609
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	388	495
当期末残高	6,279	6,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	150
当期変動額合計	34	150
当期末残高	70	220
土地再評価差額金		
当期首残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196	△196
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△160	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	150
当期変動額合計	34	150
当期末残高	△126	24
純資産合計		
当期首残高	5,729	6,152
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△114
当期純利益	525	609
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	150
当期変動額合計	422	646
当期末残高	6,152	6,798

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

以 上